

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 生

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 隆 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	71,954	84,315	142,136
経常利益	(百万円)	12,772	10,624	21,519
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,138	6,475	11,319
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,455	1,921	4,994
純資産額	(百万円)	277,949	308,886	309,198
総資産額	(百万円)	315,115	351,087	348,951
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	106.73	96.82	169.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	82.5	82.2	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,098	10,970	19,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,071	10,802	14,914
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,615	2,237	5,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,179	28,602	30,697

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	53.93	45.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、第98期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、鉄鋼需要が全体的に伸び悩むなか、いったん鎮静化していたスクラップ価格が上昇に転じ、電極等副資材も市況上昇の影響を受け始めるなかで推移しました。また、中国からの安価な鉄鋼製品・半製品の輸出数量はやや減少し、鉄鋼製品・半製品価格も上昇しているものの、海外に展開する当社グループにとって依然として大きな影響を及ぼし続けております。

日本におきましては、需要の先行きに少し手応えを感じるようになり、そのなかで実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも一段と厳しい状況となっております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2017年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要は時期により強弱があるものの継続しております。一方、韓国での家計負債の増加から、政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、先行きは不透明であります。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が若干出てきているものの、販売価格面では厳しく、収益に結びついていないのが実情であり、前年同期比で利益は大幅に減少しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、需要の盛り上がりには欠け、安値の輸入品の影響を受けてはいるものの一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格の下落や、OPEC減産による中東地域での公共投資の低迷により、形鋼需要は回復しておりません。一方、油価下落による歳入減により政府補助がカットされたことで、湾岸諸国でガス、電力料金などの公共料金が実質上の値上げとなっており、操業コストは上昇しております。また、中国等からの安価な鉄鋼製品の流入が継続しており、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ12,361百万円増の84,315百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ2,394百万円減の4,506百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ2,147百万円減の10,624百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第2四半期に米国子会社で法人税等還付税額528百万円（税金費用のマイナス）を計上したこと等を反映した結果、前第2四半期連結累計期間と比べ662百万円減の6,475百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

需要の先行きに少し手応えを感じるようになり、そのなかで実需に見合う生産・販売に努めております。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも一段と厳しい状況となっております。以上により、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ3,290百万円増の22,197百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ275百万円減の1,914百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要は時期により強弱があるものの継続しております。一方、韓国での家計負債の増加から、政府による借入残高の上限設定などの不動産取引規制等が実施されており、先行きは不透明であります。以上により、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ7,810百万円増の28,390百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ239百万円増の1,391百万円となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

民間の建設需要は力強さを欠いており、景気刺激策として公共投資向けの需要が若干出てきているものの、販売価格面では厳しく、収益に結びついていないのが実情であります。以上により、当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ1,979百万円増の31,880百万円、セグメント利益（営業利益）は前第2四半期連結累計期間と比べ1,973百万円減の2,103百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ739百万円減の1,688百万円、セグメント損失（営業損失）が55百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）222百万円）となりました。

その他

その他の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べ20百万円増の159百万円、セグメント利益（営業利益）が1百万円（前第2四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）5百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,136百万円増加の351,087百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加の42,200百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,857百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ311百万円減少の308,886百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが10,970百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは10,802百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,237百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少26百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ2,095百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は28,602百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は10,970百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,128百万円減少しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、仕入債務の増減額が1,176百万円（前第2四半期連結累計期間は3,836百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は10,802百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,268百万円減少しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が10,051百万円（前第2四半期連結累計期間は18,890百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2,237百万円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ378百万円減少しました。これは主に、前第2四半期連結累計期間において、長期借入金の返済による支出が945百万円であったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,670,000	67,670,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	67,670,000	67,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		67,670		7,996		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,555	11.17
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	8.26
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	4,573	6.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,813	4.16
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,419	3.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,868	2.76
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,739	2.57
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,675	2.48
計		33,535	49.56

(注) 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその共同保有者4社が平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	-	-
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	1,547	2.29
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンゼルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	377	0.56
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	282	0.42
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	3,206	4.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,438,000	664,380	
単元未満株式	普通株式 26,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,670,000		
総株主の議決権		664,380	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	4,900		4,900	0.01
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	1,200,000		1,200,000	1.77
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 - 2	1,000		1,000	0.00
計		1,205,900		1,205,900	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,620	110,097
受取手形及び売掛金	23,234	4 28,413
有価証券	4,500	12,000
商品及び製品	11,143	11,916
仕掛品	379	375
原材料及び貯蔵品	16,853	17,999
その他	2,728	2,979
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	169,444	183,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,793	12,651
機械装置及び運搬具（純額）	27,408	27,529
土地	16,302	16,517
建設仮勘定	3,092	3,761
その他（純額）	271	281
有形固定資産合計	59,868	60,741
無形固定資産		
のれん	899	719
その他	363	374
無形固定資産合計	1,262	1,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1 40,848	1 38,630
出資金	1 51,915	1 45,792
関係会社長期貸付金	10,499	17,392
長期預金	11,746	-
退職給付に係る資産	2,327	2,329
その他	1,266	1,568
貸倒引当金	226	226
投資その他の資産合計	118,376	105,487
固定資産合計	179,506	167,322
資産合計	348,951	351,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,823	4 13,135
未払法人税等	652	632
賞与引当金	501	698
その他	9,364	4 9,639
流動負債合計	22,341	24,105
固定負債		
繰延税金負債	12,907	13,438
役員退職慰労引当金	1,536	24
退職給付に係る負債	2,899	3,096
その他	69	1,535
固定負債合計	17,411	18,094
負債合計	39,752	42,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	259,909	264,723
自己株式	307	307
株主資本合計	267,598	272,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,019	4,437
為替換算調整勘定	17,501	11,644
退職給付に係る調整累計額	21	12
その他の包括利益累計額合計	21,542	16,095
非支配株主持分	20,056	20,379
純資産合計	309,198	308,886
負債純資産合計	348,951	351,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	71,954	84,315
売上原価	58,427	72,780
売上総利益	13,527	11,535
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,984	3,244
給料及び手当	758	847
賞与引当金繰入額	231	193
退職給付費用	88	91
役員退職慰労引当金繰入額	99	25
その他	2,462	2,625
販売費及び一般管理費合計	6,625	7,028
営業利益	6,901	4,506
営業外収益		
受取利息	673	1,020
受取配当金	119	110
持分法による投資利益	5,513	4,143
為替差益	-	402
その他	343	479
営業外収益合計	6,650	6,156
営業外費用		
支払利息	30	-
為替差損	685	-
デリバティブ評価損	-	10
その他	64	28
営業外費用合計	780	38
経常利益	12,772	10,624
特別利益		
固定資産売却益	8	22
特別利益合計	8	22
特別損失		
固定資産除却損	22	14
その他	-	13
特別損失合計	22	28
税金等調整前四半期純利益	12,758	10,618
法人税、住民税及び事業税	4,458	3,710
法人税等還付税額	-	528
法人税等調整額	117	364
法人税等合計	4,341	3,545
四半期純利益	8,417	7,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,278	596
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,138	6,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,417	7,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	418
為替換算調整勘定	23,444	2,282
退職給付に係る調整額	2	8
持分法適用会社に対する持分相当額	13,110	3,277
その他の包括利益合計	36,872	5,150
四半期包括利益	28,455	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,218	1,028
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	893

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,758	10,618
減価償却費	2,675	2,885
受取利息及び受取配当金	792	1,130
支払利息	30	-
持分法による投資損益(は益)	5,513	4,143
売上債権の増減額(は増加)	3,316	4,987
たな卸資産の増減額(は増加)	3,058	1,591
仕入債務の増減額(は減少)	3,836	1,176
その他	251	727
小計	6,869	3,554
利息及び配当金の受取額	10,390	10,622
利息の支払額	39	-
法人税等の支払額	5,122	3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,098	10,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,890	10,051
定期預金の払戻による収入	8,518	9,456
有形固定資産の取得による支出	1,962	3,514
投資有価証券の売却による収入	334	-
関係会社貸付けによる支出	3	6,649
その他	68	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,071	10,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	945	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,660	1,660
非支配株主への配当金の支払額	1	570
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,615	2,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,773	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,361	2,095
現金及び現金同等物の期首残高	32,540	30,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,179	28,602

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(持分法適用関連会社における会計方針の変更) 一部の米国持分法適用関連会社では、従来、たな卸資産の評価方法を後入先出法によっておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において先入先出法に変更しております。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社及び国内連結子会社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、第1四半期連結会計期間において当社及び国内連結子会社は「役員退職慰労引当金」1,537百万円を取崩し、当第2四半期連結会計期間末における未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、一部の海外連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	32,616百万円	29,806百万円
出資金	51,910百万円	45,787百万円

2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

3 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少いたします。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	7,274百万円	

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,099百万円	1,104百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	19,414百万円	17,703百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当第2四半期連結会計期間末残高207百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式(28,105百万円)の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル(当第2四半期連結会計期間末残高113百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の当該融資残高はありません。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		0百万円
支払手形		2百万円
設備関係支払手形		162百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	90,851百万円	110,097百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	77,872百万円	93,495百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	15,200百万円	12,000百万円
現金及び現金同等物	28,179百万円	28,602百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,661	25	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	18,906	20,579	29,900	2,427	71,815	139	71,954		71,954
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	196				196		196	196	
計	19,103	20,579	29,900	2,427	72,011	139	72,151	196	71,954
セグメント利益 又はセグメント 損失()	2,189	1,152	4,077	222	7,642	5	7,637	735	6,901

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	22,197	28,390	31,880	1,688	84,156	159	84,315		84,315
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	56				56		56	56	
計	22,253	28,390	31,880	1,688	84,212	159	84,371	56	84,315
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,914	1,391	2,103	55	5,355	1	5,356	849	4,506

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用849百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	106円73銭	96円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,138	6,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,138	6,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,886	66,885

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,691百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

大和工業株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本憲吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。